

平成 27 年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(1) 特別支援学校のセンター的機能充実事業

団体名	堺市教育委員会
-----	---------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

近年、堺市立小・中学校においては、支援学級へ入級する幼児児童生徒が増加しており、障害の重度化や多様化の傾向がある。子供一人一人の障害の状態に応じたきめ細やかな指導・支援の充実を図ることが課題である。

堺市においては、平成 27 年 4 月施行の「第 4 次堺市障害者長期計画」に「合理的配慮に基づくインクルーシブ教育システムの構築」が示されており、平成 28 年 4 月の障害者差別解消法施行も踏まえ、平成 27 年度から特別支援教育に係る事業を全面的に見直した。支援学校対象の「特別支援教育推進事業」、支援学級対象には「特別支援教育環境整備事業」、発達障害児への支援のために「ユニバーサルデザイン・スクール事業」の 3 事業を新たに立ち上げており、インクルーシブ教育システムの構築、適切な合理的配慮の提供に向けて取り組んでいる。

特に、「特別支援教育推進事業」において、支援学校のセンター的機能充実のため、外部専門家や支援学校教員を市立小中学校に派遣する本事業「自立活動アドバイザー派遣事業」を実施し、支援学校のセンター的機能による地域支援を行ってきた。「自立活動アドバイザー派遣事業」実施上の課題として、言語や動作に課題のある幼児児童生徒の障害の状態を支援学級担任等が的確に把握していないことが挙げられる。校内での支援体制の見直しや本事業を依頼するまでに至ることが少ない。また、派遣する言語聴覚士（ST）や作業療法士（OT）、臨床心理士の専門性と学校現場における指導との関連が分かりにくいことから、相談件数が少ないことが課題であった。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

本年度、指定校の百舌鳥、上神谷支援学校 2 校へ自立活動アドバイザーとして、言語聴覚士（ST）や作業療法士（OT）、臨床心理士を 210 回派遣した。

自立活動アドバイザーのアドバイス内容を生かす学校の仕組みづくりにより、支援学校の専門性の向上に成果があった。両支援学校は、校務分掌の組織として地域支援を担う「支援部」を校務分掌に位置づけている。経験豊富な教員と若手教員が自立活動アドバイザーとともに地域の小・中学校に出向き、指導助言について学ぶ機会が増えている。自立活動アドバイザーとの地域支援内容を校内教員に伝え、学校全体に共有することもできている。これからも、地域支援に出向き、適切なアセスメントと指導助言のできる教員を増やし続けることが課題である。

地域の小・中学校においては、自立活動アドバイザーの派遣により、担任の指導・支援の充実ができたことだけでなく、校内委員会やケース会議で共通理解を図り、校内での支援体制の改善ができた成果がある。今年度の取組や改善を次年度以降もより良くできるように、フォローアップでの地域支援が課題である。計画性のある一貫した取組や、取組自体に根拠があるように、自立活動アドバイザーの地域支援を複数回受けることも必要である。

3. 解決策(次年度の重点的取組等)

支援学校においては、継続して、地域支援のできる人材を育成することと、自立活動アドバイザーの効果的な活用をしていく。地域支援のできる人材を、次年度以降も育成できる校内体制、校務分掌組織「支援部」を強化する。自立活動アドバイザーとの地域支援回数を増やし、実践を通して人材を育成していく。また、指導助言内容や実践を校内や地域の小・中学校に発信していく。支援学校の自校での研修に自立活動アドバイザーを活用しているが、地域の教員も参加できる研修会を開き、積極的な地域支援に取り組む。

地域の小・中学校においては、自立活動アドバイザーの積極的な活用と、支援学校との連携に取り組む。本市の小・中学校及び支援学校全てにおいて、特別支援教育コーディネーターが校務分掌に位置づけられ、指名されている。ケース会議や校内委員会、共通理解のための職員会議などの中心となっているが、外部との連携の窓口になれる資質や専門性の向上に課題がある。支援学校の特別支援教育コーディネーターとの連携を強化することや、本市の研修などを通して資質や専門性を向上することを通して、自立活動アドバイザー派遣後の事後支援・指導がより効果的に行われるようにする。

4. 事業成果の維持・発展に向けた工夫や取組や方針

次年度より、「自立活動アドバイザー派遣事業」に加え、外部専門家を活用する「発達障害児等専門家派遣事業」や支援学校独自に行ってきた地域支援、研修を取りまとめた「支援学校センター的機能活用事業」を実施する。委員会事務局が地域支援の申請を受け、委員会事務局と支援学校の協議で適切な支援内容を決め、地域支援を進めていく。子供の困り感や実態の把握、支援・指導方法の改善、校内の支援体制や共通理解など様々な教育相談に対し、適切な地域支援ができるようにしていく。また、支援学級担任研修や特別支援教育コーディネーター研修を通して、アセスメントや校内体制の構築ができる人材を育成し、支援学校との連携強化を目指す。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
堺市	1	堺市立百舌鳥支援学校
	2	堺市立上神谷支援学校